

令和2年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和2年6月30日

上場会社名 クボデラ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9261 URL https://kubodera.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 窪寺 伸浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 榎本 稔 (TEL)03(3386)1153
 定時株主総会開催日 令和2年7月16日 配当支払開始日 —
 発行者情報提出予定日 令和2年7月31日
 決算補足説明資料作成の有無 :無
 決算説明会開催の有無 :無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年4月期の業績(令和元年5月1日～令和2年4月30日)

(1)経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和2年4月期	1,632	7.4	27	25.2	8	△3.9	△11	—
平成31年4月期	1,520	11.7	21	1.5	8	13.5	2	△39.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
令和2年4月期	△5.41	—	△8.1	0.5	1.7
平成31年4月期	1.42	—	2.0	0.6	1.4

(参考)持分法投資損益 令和2年4月期 —百万円 平成31年4月期 —百万円

(注)令和2年4月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、平成31年4月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
令和2年4月期	1,731	137	8.0	63.99
平成31年4月期	1,481	149	10.1	69.39

(参考)自己資本 令和2年4月期 137百万円 平成31年4月期 149百万円

(3)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
令和2年4月期	△87	△192	249	74
平成31年4月期	△83	△78	142	105

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成31年4月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
令和2年4月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
令和3年4月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注)令和3年4月期の配当予想については未定であります。

3. 令和3年4月期の業績予想(令和2年5月1日～令和3年4月30日)

令和3年4月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を、現時点において合理的に算定することが困難であることから、未定としております。今後、業績予想の開示が可能になった時点で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数 |

令和2年4月期	2,158,400株	平成31年4月期	2,158,400株
令和2年4月期	5,000株	平成31年4月期	—株
令和2年4月期	2,156,650株	平成31年4月期	1,993,400株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

また、業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を、現時点において合理的に算定することが困難であることから、未定としております。今後、業績予想の開示が可能になった時点で、速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(持分法損益等)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、米中の貿易戦争の顕在化、消費税の増税があった上に、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延によって景気が減速しております。以前より東京オリンピック後、あるいはオリンピック前に景気が下振れすることが予想されておりましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大によって東京オリンピックは延期され、全国に及ぶ緊急事態宣言発令による経済活動の制限によって、景気に多大な影響を与えているのが現状であります。

このような経済状況の中、住宅業界におきましては、令和元年12月の新設住宅着工戸数は72,174戸で、前年同月比7.9%減となり、季節調整済年率換算値では852千戸(前月比0.5%増)となりました(国土交通省総合政策局建設経済統計調査室「建築着工統計調査報告令和元年12月分」)。新型コロナウイルス感染症発生前でもこの水準でありましたので、令和元年度の住宅着工戸数は前年より下がっていると思われます。ただ、建設業界及びそれに付帯する木材業界は、4ヶ月から1年といった中長期サイクルの事業を行っているため、飲食業や宿泊業といった短期のビジネスモデルとは異なり、直ちに売上高が下がったり、問題が表面化したりすることにはなっておりません。

このような状況の下、当社は、人員の増強、設備の増大等によって、木材事業、住宅事業ともに売上高を拡大することができました。

これらの結果、売上高は1,632,723千円(前年同期比7.4%増)、営業利益は27,333千円(前年同期比25.2%増)、経常利益は8,268千円(前年同期比3.9%減)、当期純損失は11,669千円(前年同期当期純利益2,832千円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①木材事業

当セグメントにおきましては、前事業年度からの流れである、木材小売業者への販売から、ビルダーや建設会社、工務店への販路拡大を続けており、新規取引先を増やすことに成功しております。また、令和元年11月、12月には、中国や台湾へ楽器用高級木材の輸出を開始し、一ヶ月に約10,000千円の売上高をあげることができました。その後もこのペースでの輸出を目論んでおりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響によって、当該国から日本に来ることができず、検品や商談が成立しないこととなりました。しかしながら、通期では販売は好調で、売上高、利益ともに前年を上回ることができました。その結果、売上高(商品売上高)は1,510,789千円(前年同期比6.0%増)、営業利益は109,470千円(前年同期比278.4%増)となりました。

②住宅事業

当セグメントにおきましては、大型リフォームをいくつか成約することができました。また、不動産業者や不動産管理会社への営業を開始し、一定の成約を得ることに成功しております。その結果、売上高(完成工事高)は121,934千円(前年同期比29.3%増)、営業利益は5,242千円(前期営業損失179千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,341,415千円で、前事業年度末に比べ66,232千円増加しております。商品及び製品の増加132,714千円、売掛金の減少55,873千円、現金及び預金の減少12,889千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は390,121千円で、前事業年度末に比べ183,829千円増加しております。土地の増加106,656千円、建設仮勘定の増加52,623千円、固定化営業債権の増加25,707千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は 958,278 千円で、前事業年度末に比べ 102,163 千円増加しております。短期借入金の増加 104,340 千円、支払手形の減少 6,738 千円、工事未払金の増加 5,767 千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は 635,462 千円で、前事業年度末に比べ 159,879 千円増加しております。長期借入金の増加 158,656 千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は 137,796 千円で、前事業年度末に比べ 11,982 千円減少しております。資本準備金の減少 13,141 千円、繰越利益剰余金の増加 13,141 千円、当事業年度の当期純損失 11,669 千円が主な変動要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は 74,446 千円で、前事業年度末に比べ 30,801 千円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は 87,011 千円となりました。これは主に、売上債権の減少額 56,958 千円、減価償却費 24,992 千円、貸倒引当金の増加額 14,388 千円等で資金が増加した一方で、たな卸資産の増加額 140,748 千円、固定化営業資産の増加額 25,707 千円、法人税等の支払額 11,751 千円等で資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は 192,821 千円となりました。これは主に、定期預金等の払戻による収入 16,801 千円等で資金が増加した一方で、有形固定資産の取得による支出 177,262 千円、定期預金等の預入による支出 32,030 千円等で資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は 249,281 千円となりました。これは主に、長期借入金の純増加額 154,824 千円、短期借入金の純増加額 104,340 千円等で資金が増加した一方で、自己株式の取得による支出 300 千円等で資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

木材事業におきましては、業界全体は後退局面に入っておりますが、当社は今までの販路を変える営業形態に進んでいきます。また、ものづくり補助金や東京都の新型コロナウイルス感染症緊急対策設備投資支援事業に挑戦し、新型コロナウイルス感染症が収束した後のV字回復を期するため、設備投資を行ってまいります。さらに、受注対応型のビジネスモデルであった造作プレカットの分野も、端材を利用した新型コロナウイルス感染症対策用の商品を開発し、新価値創造型の企業への脱皮を企図してまいります。そのため、楽天をはじめとするECサイトに出店し、新しい販路をつくってまいります。このために、経営企画、広報の分野で増員しました。

住宅事業におきましては、従来のOB顧客との関係を維持しつつ、仲介や売買といった不動産処分へのお役立ち事業も積極的に行ってまいります。また、不動産業者や不動産管理業者への営業を開始しており、原状復帰工事を含む、中小のリフォーム工事を請け負うことにより、工務店不足、職人不足に困る不動産業者のニーズを掴み、来たる中古マンションや中古戸建住宅の再販事業に取り組む布石としてまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に対する対策として前述のような取り組みを行ってまいります。新型コロナウイルス感染症は未だ収束の兆しが見えず、先行きは非常に不透明でもあります。従いまして、令和3年4月期の業績予想は未定とし、今後、開示が可能になった時点で、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成31年4月30日)	当事業年度 (令和2年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	260,053	247,165
受取手形	101,115	102,885
売掛金	331,809	275,936
完成工事未収入金	4,012	1,156
商品及び製品	560,713	693,427
未成工事支出金	1,482	8,194
未収消費税等	1,449	3,020
その他	16,353	12,970
貸倒引当金	△1,803	△3,338
流動資産合計	1,275,183	1,341,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び附属設備	78,653	89,122
減価償却累計額	△13,590	△20,541
建物及び附属設備(純額)	65,064	68,581
構築物	—	9,109
減価償却累計額	—	△610
構築物(純額)	—	8,499
機械装置及び車輛運搬具	88,801	86,951
減価償却累計額	△66,740	△70,586
機械装置及び車輛運搬具(純額)	22,060	16,365
工具、器具及び備品	4,217	7,300
減価償却累計額	△3,342	△4,192
工具、器具及び備品(純額)	876	3,108
土地	42,407	149,063
建設仮勘定	—	52,623
リース資産	35,357	47,685
減価償却累計額	△8,784	△17,658
リース資産(純額)	26,574	30,028
有形固定資産合計	156,980	328,267
無形固定資産		
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	0	0

投資その他の資産		
長期性預金	24,791	22,121
出資金	4,133	4,133
敷金及び差入保証金	7,335	6,582
長期前払費用	5,629	5,988
保険積立金	5,918	6,704
繰延税金資産	1,309	1,270
固定化営業債権	—	25,707
その他	196	2,203
貸倒引当金	—	△12,854
投資その他の資産合計	49,311	61,854
固定資産合計	206,292	390,121
資産合計	1,481,475	1,731,536

(単位:千円)

	前事業年度 (平成31年4月30日)	当事業年度 (令和2年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	209,804	203,066
買掛金	75,549	76,250
工事未払金	10,058	15,824
短期借入金	294,196	398,536
一年内返済予定の長期借入金	237,733	233,901
リース債務	7,617	10,009
未払費用	14,320	15,702
未払法人税等	5,049	1,997
その他	1,790	2,994
流動負債合計	856,115	958,278
固定負債		
長期借入金	454,526	613,181
リース債務	20,943	22,281
その他	115	—
固定負債合計	475,583	635,462
負債合計	1,331,697	1,593,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,000	107,000
資本剰余金		
資本準備金	51,950	38,809
資本剰余金合計	51,950	38,809
利益剰余金		
利益準備金	4,000	4,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△13,141	△11,669
利益剰余金合計	△9,141	△7,669
自己株式	—	△300
株主資本合計	149,809	137,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△31	△44
評価・換算差額等合計	△31	△44
純資産合計	149,778	137,796
負債純資産合計	1,481,475	1,731,536

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成30年5月1日 至 平成31年4月30日)	当事業年度 (自 令和元年5月1日 至 令和2年4月30日)
売上高		
商品売上高	1,425,708	1,510,789
完成工事高	94,328	121,934
売上高合計	1,520,035	1,632,723
売上原価		
商品売上原価		
期首棚卸高	441,336	560,713
当期仕入高	1,238,717	1,322,939
合計	1,680,053	1,883,653
期末棚卸高	560,713	693,427
商品売上原価	1,119,340	1,190,226
工事原価	67,264	87,118
売上原価合計	1,186,603	1,277,343
売上総利益	333,432	355,380
販売費及び一般管理費	311,595	328,047
営業利益	21,837	27,333
営業外収益		
受取利息	63	33
受取配当金	35	81
保険金収入	3,315	—
助成金収入	500	2,185
受取手数料	960	959
その他	2,115	1,801
営業外収益合計	6,987	5,058
営業外費用		
支払利息	19,948	23,620
その他	269	503
営業外費用合計	20,217	24,123
経常利益	8,607	8,268
特別利益		
固定資産売却益	254	1,660
特別利益合計	254	1,660
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	12,854
特別損失合計	—	12,854
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	8,860	△2,925
法人税、住民税及び事業税	6,524	8,700
法人税等調整額	△496	44
法人税等合計	6,028	8,744
当期純利益又は当期純損失(△)	2,832	△11,669

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成30年5月1日 至 平成31年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産額 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	98,000	42,950	42,950	4,000	△15,973	△11,973	－	128,977	5	5	128,982
当期変動額											
新株の 発行	9,000	9,000	9,000					18,000			18,000
欠損補填											
当期純利 益又は当 期純損失 (△)					2,832	2,832		2,832			2,832
自己株式 の取得											
株主資本 以外の項 目の当期 変動額 (純額)									△36	△36	△36
当期変動額 合計	9,000	9,000	9,000	－	2,832	2,832	－	20,832	△36	△36	20,796
当期末残高	107,000	51,950	51,950	4,000	△13,141	△9,141	－	149,809	△31	△31	149,778

当事業年度(自 令和元年5月1日 至 令和2年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産額 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利 益剰余金	利益 剰余金 合計					
					繰越利益 剰余金						
当期首残高	107,000	51,950	51,950	4,000	△13,141	△9,141	—	149,809	△31	△31	149,778
当期変動額											
新株の 発行											
欠損補填		△13,141	△13,141		13,141	13,141		—			—
当期純利 益又は当 期純損失 (△)					△11,669	△11,669		△11,669			△11,669
自己株式 の取得							△300	△300			△300
株主資本 以外の項 目の当期 変動額 (純額)									△12	△12	△12
当期変動額 合計	—	△13,141	△13,141	—	1,471	1,471	△300	△11,969	△12	△12	△11,982
当期末残高	107,000	38,809	38,809	4,000	△11,669	△7,669	△300	137,840	△44	△44	137,796

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成30年5月1日 至 平成31年4月30日)	当事業年度 (自 令和元年5月1日 至 令和2年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	8,860	△2,925
減価償却費	20,690	24,992
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,118	14,388
受取利息及び受取配当金	△98	△113
支払利息	19,948	23,620
売上債権の増減額(△は増加)	△8,662	56,958
固定化営業債権の増減額(△は増加)	—	△25,707
たな卸資産の増減額(△は増加)	△119,675	△140,748
仕入債務の増減額(△は減少)	31,131	△271
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,449	△1,571
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,308	—
その他	2,751	774
小計	△57,931	△50,604
利息及び配当金の受取額	89	100
利息の支払額	△22,245	△24,755
法人税等の支払額	△3,293	△11,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	△83,380	△87,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△66,294	△32,030
定期預金等の払戻による収入	38,942	16,801
有形固定資産の取得による支出	△49,909	△177,262
有形固定資産の売却による収入	297	1,792
投資有価証券の取得による支出	—	△2,000
貸付けによる支出	△5,000	—
貸付金の回収による収入	5,150	50
その他	△1,906	△172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,720	△192,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	728,410	865,920
短期借入金の返済による支出	△755,542	△761,580
長期借入れによる収入	430,100	413,300
長期借入金の返済による支出	△271,414	△258,476
株式の発行による収入	18,000	—
自己株式の取得による支出	—	△300
その他	△6,595	△9,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,959	249,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	△269	△250
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19,411	△30,801
現金及び現金同等物の期首残高	124,657	105,247
現金及び現金同等物の期末残高	105,247	74,446

(5)財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の内容

令和元年7月18日開催の第14回定時株主総会決議に基づき、資本準備金51,950千円のうち13,141千円を減少し、その減少額をその他資本剰余金に振り替えました。

また、上記資本準備金振替後のその他資本剰余金の全額を繰越利益剰余金に振り替えました。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「前払費用」は重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「前払費用」15,499千円、「その他」854千円は、「その他」16,353千円として組み替えております。

(追加情報)

当社では、貸倒引当金等の会計上の見積りについて、財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。当事業年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が1年程度続くとの一定の仮定のもとで、会計上の見積りを会計処理に反映しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響は不確定要素が多く、翌会計年度の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2)報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「木材事業」は、主に木材及び木質建材の輸入卸売を行っております。

「住宅事業」は、主に注文住宅やリフォームの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成30年5月1日 至 平成31年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表 計上額
	木材事業	住宅事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,425,708	94,328	1,520,035	—	1,520,035
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,425,708	94,328	1,520,035	—	1,520,035
セグメント利益又は損失(△)	28,930	△179	28,751	△6,914	21,837
セグメント資産	1,438,784	39,948	1,478,731	2,744	1,481,475
セグメント負債	1,314,373	12,276	1,326,649	5,049	1,331,697
その他の項目					
減価償却費	19,545	1,145	20,690	—	20,690
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	63,824	—	63,824	—	63,824

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△6,914千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,744千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、未収消費税等及び繰延税金資産であります。
- (3) セグメント負債の調整額5,049千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、未払法人税等であります。

当事業年度(自 令和元年5月1日 至 令和2年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表 計上額
	木材事業	住宅事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,510,789	121,934	1,632,723	—	1,632,723
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,510,789	121,934	1,632,723	—	1,632,723
セグメント利益又は損失(△)	109,470	5,242	114,712	△87,379	27,333
セグメント資産	1,683,631	41,635	1,725,266	6,271	1,731,536
セグメント負債	1,571,873	19,870	1,591,743	1,997	1,593,740
その他の項目					
減価償却費	23,574	1,418	24,992	—	24,992
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	36,079	160,199	196,278	—	196,278

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△87,379千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,271千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に未収消費税等であります。
- (3) セグメント負債の調整額1,997千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、未払法人税等であります。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成30年5月1日 至 平成31年4月30日)	当事業年度 (自 令和元年5月1日 至 令和2年4月30日)
1株当たり純資産額	69円39銭	63円99銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	1円42銭	△5円41銭

(注)1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成30年5月1日 至 平成31年4月30日)	当事業年度 (自 令和元年5月1日 至 令和2年4月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	2,832	△11,669
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	2,832	△11,669
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,993,400	2,156,650

(重要な後発事象)

資金の借入について

1. 令和2年5月28日開催の取締役会決議に基づき、資金の借入を行っております。

(1) 資金の借入の内容

- ①借入日 令和2年5月29日
- ②金額 100,000千円
- ③金利 年1.11%(注)
- ④借入期間 8年
- ⑤貸付人 株式会社日本政策金融公庫 新宿支店
- ⑥担保状況 なし
- ⑦資金使途 運転資金
- ⑧当社との関係 資本関係、人的関係、取引関係はありません。

(注)借入日より3年間は、年0.21%になります。

(2) 今後の見通し

今回の資金の借入による業績に与える影響はありません。

2. 令和2年6月23日開催の取締役会決議に基づき、資金の借入を行っております。

(1) 資金の借入の内容

- ①借入日 令和2年6月30日
- ②金額 50,000千円
- ③金利 年2.18%(注)
- ④借入期間 15年
- ⑤貸付人 株式会社商工組合中央金庫 新宿支店
- ⑥担保状況 なし
- ⑦資金使途 運転資金
- ⑧当社との関係 資本関係、人的関係、取引関係はありません。

(※)借入日より3年間は年1.90%、3年経過後は年1.00%の利子補給があります。

(2) 今後の見通し

今回の資金の借入による業績に与える影響はありません。